

日本の新成長戦略を考える

若林 資典

目 次

- | | |
|---------------------------------------|-------------------|
| 1. はじめに－安倍政権の新経済政策と「日本再興戦略」改訂2015の全体像 | 3. ローカル・アベノミクスの推進 |
| 2. 未来投資による生産性革命 | 4. 「改革2020」の実行 |
| | 5. 更なる経済成長の実現に向けて |

1. はじめに－安倍政権の新経済政策と「日本再興戦略」改訂2015の全体像

2015年9月に安倍総理が自民党の総裁選で再選を果たしたその日に記者会見を行い、“一億総活躍”というキーワードの下、アベノミクス第2ステージ「新三本の矢」という構想が打ち出された(図表1)。その後10月初めに発足した改造内閣において正式な方針となり、それを受けて発足した一億総活躍国民会議において16年春をめどに「ニッポン一億総活躍プラン」を策定することとなったが、差し当たり10月下旬からの3回の討議を経て11月終わりに一億総活躍社会の実現に向けた緊急対策が出されている。そこには“包摂”や“多様性”といった理念のようなものが語

られているが、ポイントは2点である。1点目は50年後に人口1億人を維持するという点、2点目は、これまでの主に旧第一の矢と第二の矢による需要刺激型のカンフル剤注入により一定程度デフレマインドは払拭できたという前提に立ち、供給サイドに軸足が移ってきているということである。人口と供給サイドの2点に焦点が当たっているということが、新アベノミクスを貫く特色である。

新しい三本の矢は「強い経済」、「子育て支援」と「社会保障」であり、それぞれのゴールとしてGDP600兆円、希望出生率1.8、介護離職ゼロが打ち出された。新第一の矢のGDP600兆円は従前目標としてきた成長率3%を掛け合わせれば600兆円になるわけで数字自体は目新しいものではな



若林 資典 (わかばやし もとのり)

(株)みずほ銀行執行役員産業調査部長。1987年京都大学法学部卒業、同年日本興業銀行入行。2010年みずほコーポレート銀行産業調査部次長を経て13年4月みずほ銀行兼みずほコーポレート銀行産業調査部長。15年4月より現職。

(本稿は2015年12月15日に日本証券アナリスト協会で開催された講演会の要旨である。)